（様式２－１）

「永黒団地市営住宅における自家消費型太陽光発電ＰＰＡ（屋根貸し）等事業」

公募型プロポーザル　企画競争参加申請書

「永黒団地市営住宅における自家消費型太陽光発電ＰＰＡ（屋根貸し）等事業」に係る公募型プロポーザルへの参加を申し込みます。なお、参加資格の要件を満たす事を誓います。

令和　　 年　　月　　日

北九州市　　御中

申込者

（複数の法人グループで応募する場合、代表となる法人）

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：　　　　　　　　　　　　印

問合せ担当者氏名：

電話番号：

FAX：

E-mail：

＊添付書類

グループ構成企業一覧表（様式２－２）※単独法人での応募の場合は不要

（様式２－２）

グループ構成企業一覧

|  |
| --- |
| **１．［　　　　　※2］企業（構成員：構成企業・協力企業、協力者）※3** |
| 住　　　　所  商号又は名称  代表者職氏名 印  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

|  |
| --- |
| **２．［　　　　　※2］企業（構成員：構成企業・協力企業、協力者）※3** |
| 住　　　　所  商号又は名称  代表者職氏名 印  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

※1　記入欄が足りない場合は、本様式を使用して枚数を増やすこと。

※2　一括受電事業・太陽光発電事業・その他（　　　　　　　）の別を記載すること。ひとつの構成員が複数の業務を兼ねる場合は、その担当する全ての業務を記載すること。また、代表法人が複数の業務を兼任する場合でも、担当する業務を省略せず記載すること。

※3　構成員又は協力者のいずれかが分かるよう囲み線を付けること。更に、SPCを設立する場合は、構成員のうち構成企業または協力企業の別が分かるように囲み線を付けること。

（様式２－３）

会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 資格・登録 |  |
| 事業概要  会社の特色 |  |
| 特記事項 |  |

※1　様式に従い、令和６年８月現在の状況を記載してください。

※2　事業概要・会社の特色の欄は、会社の主な事業内容、本業務を実施するうえで活用でき得ると考えられる会社の特色等を記載してください。

＊添付書類

パンフレット等会社のことが分かるもの

（様式２－４［1/3］）

令和　　年　　月　　日

参加資格確認申請書

北九州市　　御中

[　　　　　]グループの代表法人

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

令和６年６月２０日付で公募のあった「永黒団地市営住宅における自家消費型太陽光発電ＰＰＡ（屋根貸し）等事業」に係るプロポーザル参加資格の確認を以下の書類を添えて申請します。

なお、募集要項「第４　参加資格」に掲げられている事項を満たしていること及び本申請書の添付書類の記述事項が事実と相違ないことを誓約します。

| 区分 | 添付書類 | 様式 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 応募者 | 市 |
| 全体 | 委任状（代表法人）  ＊単独法人での応募あれば不要 | 2-6 | □ | □ |
| 委任状（受任者） | 2-7 | □ | □ |
| 一括受電事業に当たる者 | 参加資格申請調書（一括受電事業に当たる者） | 2-5-1 | □ | □ |
| 会社概要 | 2-3 | □ | □ |
| 企業単体の貸借対照表および損益計算書（令和３年度から令和５年度分） | － | □ | □ |
| 連結決算の貸借対照表および損益計算書（令和３年度から令和５年度分。ただし連結対象がある場合） | － | □ | □ |
| 法人の履歴事項全部証明書及び法人の印鑑証明書（どちらも発行後６か月以内） | － | □ | □ |
| 直近の納税証明書（県税・市税）（直近１年間分の未納がないことを証明できるもの） | － | □ | □ |

（様式２－４［2/3］）

| 区分 | 添付書類 | 様式 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 応募者 | 市 |
|  | 電気工事士法（昭和３５年法律第１３９号）による第一種電気工事士を有する書類（写しも可）。 | － | □ | □ |
| 日本国内において高圧一括受電による再エネ電気の供給を実施した実績を有していることを証する書類（業務実績が記載された契約書の写し等。（共同企業体による場合は、協定書の写し）） | － | □ | □ |
| 太陽光発電事業に当たる者 | 参加資格申請調書（太陽光発電事業に当たる者） | 2-5-2 | □ | □ |
| 会社概要 | 2-3 | □ | □ |
| 企業単体の貸借対照表および損益計算書（令和３年度から令和５年度分） | － | □ | □ |
| 連結決算の貸借対照表および損益計算書（令和３年度から令和５年度分。ただし連結対象がある場合） | － | □ | □ |
| 法人の履歴事項全部証明書及び法人の印鑑証明書（どちらも発行後６か月以内） | － | □ | □ |
| 直近の納税証明書（県税・市税）（直近１年間分の未納がないことを証明できるもの） | － | □ | □ |
| 第一種、第二種又は第三種電気主任技術者を有することを証する書類（写しも可）。 | － | □ | □ |
| 日本国内における太陽光発電施設による発電事業を実施した実績を有していることを証する書類（業務実績が記載された契約書の写し等。（共同企業体による場合は、協定書の写し）） | － | □ | □ |

（様式２－４［3/3］）

| 区分 | 添付書類 | 様式 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 応募者 | 市 |
| その他企業 | 参加資格申請調書（その他企業） | 2-5-3 | □ | □ |
| 会社概要 | 2-3 | □ | □ |
| 企業単体の貸借対照表および損益計算書（令和３年度から令和５年度分） | － | □ | □ |
| 連結決算の貸借対照表および損益計算書（令和３年度から令和５年度分。ただし連結対象がある場合） | － | □ | □ |
| 法人の履歴事項全部証明書及び法人の印鑑証明書（どちらも発行後６か月以内） | － | □ | □ |
| 直近の納税証明書（県税・市税）（直近１年間分の未納がないことを証明できるもの） | － | □ | □ |

（様式２－５－１）

令和　　年　　月　　日

参加資格申請調書（一括受電事業に当たる者）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【●●（代表法人名）】グループ | | | | | |
| 所在地又は住所 | | |  | | |
| 商号又は名称 | | |  | | |
| 代表者職氏名 | | |  | | |
| 本事業における担当業務 | | |  | | |
| 募集要項の「第４　参加資格」に示す実績※1 | | | | | |
| 内容 | 業務名 |  | | | |
| 発注者 |  | | 契約金額 | 千円 |
| 受注形態 | １．単独受注 ２．共同企業体受注（出資比率 ％） | | | |
| 施設名称 |  | | | |
| 履行期間 | 平成／令和○年○月○日～平成／令和○年○月○日 | | | |
| 業務内容 |  | | | |

※1　上記業務の実施を証する書類（契約書、仕様書等）を添付すること。実績は３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 応募者確認※2 |
| ①会社概要（パンフレットも可） |  |
| ②企業単体の貸借対照表および損益計算書（令和３年度から令和５年度分） |  |
| ③連結決算の貸借対照表および損益計算書（令和３年度から令和５年度分。ただし連結対象がある場合） |  |
| ④法人の履歴事項全部証明書及び法人の印鑑証明書（どちらも発行後６か月以内） |  |
| ⑤直近の納税証明書（県税・市税）（直近１年間分の未納がないことを証明できるもの） |  |
| ⑥電気工事士法（昭和３５年法律第１３９号）による第一種電気工事士を有する書類（写しも可）。 |  |
| ⑦日本国内において高圧一括受電による再エネ電気の供給を実施した実績を有していることを証する書類（業務実績が記載された契約書の写し等。（共同企業体による場合は、協定書の写し）） |  |

※2　必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に○をつけること。

※3　一括受電事業を複数の法人が分担して実施する場合は、法人毎に本様式を作成し①～⑤を添付するとともに、⑥、⑦については担当する業務に応じた資料を添付すること。

（様式２－５－２）

令和　　年　　月　　日

参加資格申請調書（太陽光発電事業に当たる者）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【●●（代表法人名）】グループ | | | | | |
| 所在地又は住所 | | |  | | |
| 商号又は名称 | | |  | | |
| 代表者職氏名 | | |  | | |
| 本事業における担当業務 | | |  | | |
| 募集要項の「第４　参加資格」に示す実績※1 | | | | | |
| 内容 | 業務名 |  | | | |
| 発注者 |  | | 契約金額 | 千円 |
| 受注形態 | １．単独受注 ２．共同企業体受注（出資比率 ％） | | | |
| 施設名称 |  | | | |
| 履行期間 | 平成／令和○年○月○日～平成／令和○年○月○日 | | | |
| 業務内容 |  | | | |

※1　上記業務の実施を証する書類（契約書、仕様書等）を添付すること。実績は３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 応募者確認※2 |
| ①会社概要（パンフレットも可） |  |
| ②企業単体の貸借対照表および損益計算書（令和３年度から令和５年度分） |  |
| ③連結決算の貸借対照表および損益計算書（令和３年度から令和５年度分。ただし連結対象がある場合） |  |
| ④法人の履歴事項全部証明書及び法人の印鑑証明書（どちらも発行後６か月以内） |  |
| ⑤直近の納税証明書（県税・市税）（直近１年間分の未納がないことを証明できるもの） |  |
| ⑥第一種、第二種又は第三種電気主任技術者を有することを証する書類（写しも可）。 |  |
| ⑦日本国内における太陽光発電施設による発電事業を実施した実績を有していることを証する書類（業務実績が記載された契約書の写し等。（共同企業体による場合は、協定書の写し）） |  |

※2　必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に○をつけること。

※3　太陽光発電事業を複数の法人が分担して実施する場合は、法人毎に本様式を作成し①～⑤を添付するとともに、⑥～⑦については担当する業務に応じた資料を添付すること。

（様式２－５－３）

令和　　年　　月　　日

参加資格申請調書（その他企業）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【●●（代表法人名）】グループ | | | | | |
| 所在地又は住所 | | |  | | |
| 商号又は名称 | | |  | | |
| 代表者職氏名 | | |  | | |
| 本事業における担当業務 | | |  | | |
| 担当する業務の実績※1 | | | | | |
| 内容 | 業務名 |  | | | |
| 発注者 |  | | 契約金額 | 千円 |
| 受注形態 | １．単独受注 ２．共同企業体受注（出資比率 ％） | | | |
| 施設名称 |  | | | |
| 履行期間 | 平成／令和○年○月○日～平成／令和○年○月○日 | | | |
| 業務内容 |  | | | |

※1　上記業務の実施を証する書類（契約書、仕様書等）を添付すること。実績は３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 応募者確認※2 |
| ①会社概要（パンフレットも可） |  |
| ②企業単体の貸借対照表および損益計算書（令和３年度から令和５年度分） |  |
| ③連結決算の貸借対照表および損益計算書（令和３年度から令和５年度分。ただし連結対象がある場合） |  |
| ④法人の履歴事項全部証明書及び法人の印鑑証明書（どちらも発行後６か月以内） |  |
| ⑤直近の納税証明書（県税・市税）（直近１年間分の未納がないことを証明できるもの） |  |

※2　必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に○をつけること。

※3　その他企業として複数の法人がある場合は、法人毎に本様式を作成し必要な資料を添付すること。

（様式２－６［1/2］）

令和　　年　　月　　日

委　任　状（代表法人）

北九州市　　御中

構成員※1　住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員※1　住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員※1　住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員※1　住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員※1　住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　私は、下記のグループ代表法人代表者を代理人と定め、参加表明書の提出日から協定締結日※2まで、「永黒団地市営住宅における自家消費型太陽光発電ＰＰＡ（屋根貸し）等事業」に係る次の事項の権限を委任します。

※1　協力者は記載不要とする。

※2　ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ設立日までとする。

※3　単独法人で応募する場合は不要である。

（様式２－６［2/2］）

代理人

代表法人代表者

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名 印

委任事項

1．下記事業に関する応募への参加表明について

2．下記事業に関する応募への参加資格審査申請について

3．下記事業に関する応募辞退について

4．下記事業に関する応募および提案について

5．下記事業に関する協定について

6．復代理人の選任について

事業名

永黒団地市営住宅における

自家消費型太陽光発電ＰＰＡ（屋根貸し）等事業

備考：上記委任事項は参考に示したものである。

（様式２－７）

令和　　年　　月　　日

委　任　状（受任者）

北九州市　　御中

代表法人代表者

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私は、下記の者を復代理人と定め、参加表明書の提出日から協定締結日※までの期間、「永黒団地市営住宅における自家消費型太陽光発電ＰＰＡ（屋根貸し）等事業」に係る次の事項の権限を委任します。

受任者

住　　　　所

商号又は名称

役　 職　 名

氏　　　　名

委任事項

1. 上記事業に関する応募への参加表明について
2. 上記事業に関する応募への参加資格審査申請について
3. 上記事業に関する応募辞退について
4. 上記事業に関する応募および提案について
5. 上記事業に関する協定について

復代理人使用印鑑

印

※　ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ設立日までとする。

備考：上記委任事項は参考に示したものである。

（様式２－８）

令和　　年　　月　　日

応募辞退届

北九州市　　御中

代表法人代表者

　住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者　氏　名

所　属

所在地

電　話

ＦＡＸ

E-mail

令和６年６月２０日付で公募がありました「永黒団地市営住宅における自家消費型太陽光発電ＰＰＡ（屋根貸し）等事業」について、参加資格要件の具備を認められましたが、応募を辞退いたします。